

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名株式会社Amaziaコード番号4424 上場取引所

URL https://amazia.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 亮輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 神津 光良 TEL 03-6415-3435

2025年12月25日 配当支払開始予定日 定時株主総会開催予定日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及びアナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利:	益	親会社株主に原 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	2, 843	△20.7	△361	_	△357	_	△372	_
2024年9月期	3, 586	_	△400	_	△403	_	△589	_
(注) 包括利益	2025年 9	月期	△373百万円(—%)	2024年 9	 月期	△589百万円(<u>_%)</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2025年9月期	△56. 60	_	△36. 2	△21.0	△12.7
2024年9月期	△89.62	_	△48.5	△20.7	△11. 2

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 —百万円 2024年9月期 —百万円

- (注)1. 当社は、2024年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の対前期増減率については記載 しておりません。
 - 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	1, 461	907	57. 7	128. 25
2024年9月期	1, 950	1, 279	62. 3	184. 85

(参考) 自己資本 2025年9月期 843百万円 2024年9月期 1,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	7 - 7 - W///			
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△451	△16		460
2024年9月期	△336	△83	2	928

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2025年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2026年9月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		_	

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	ī	営業	利益	経常	利益	親会社株	主に帰属 月純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3, 076	8. 2	△131	_	△137	-	△146	_	△22. 24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年9月期	6, 757, 800株	2024年9月期	6, 757, 800株
2025年9月期	180, 504株	2024年9月期	180, 504株
2025年9月期	6, 577, 296株	2024年9月期	6, 577, 217株

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2025年11月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料につきましては、TDnetで本決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1.	. 経営	営成績等の概況	2
	(1)	当期の経営成績の概況	2
	(2)	当期の財政状態の概況	3
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4)	今後の見通し	ļ
2.	. 会計	†基準の選択に関する基本的な考え方 ·······4	ļ
3.	. 連絲	吉財務諸表及び主な注記	5
	(1)	連結貸借対照表	5
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	連約	吉損益計算書 ······ 7	7
	連約	吉包括利益計算書 ····································	3
	(3)	連結株主資本等変動計算書)
	(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	1
	(5)	連結財務諸表に関する注記事項	2
	(継	続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(会	計方針の変更)	2
	(セ	グメント情報等)	2
	(1	株当たり情報)	5
	(重	要な後発事象)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主要な事業領域である電子書籍市場規模は、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2025」によると、2024年度の電子書籍市場規模は6,703億円と推計され、2023年度の6,449億円から254億円(3.9%)増加し、2029年度には8,000億円弱に成長すると予測されており、電子書籍ユーザーは、引き続き増加傾向にあります。

一方で、電子書籍市場の競争環境は厳しく、アクティブユーザー数が減少傾向にあることに加え、広告市況の悪 化により広告収益単価も低下しています。

このような市場環境の中で、当社グループはエンターテイメント事業において、主力サービスである「マンガ BANG!」の収益性の改善及びオリジナル作品の制作を強化するとともに、前期に立ち上げたITソリューション事業において、事業の立上げ及び拡大に向けた先行投資に注力しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,843,175千円(前年同期比20.7%減)、営業損失は361,169千円(前年同期は営業損失400,612千円)、経常損失は357,578千円(前年同期は経常損失403,486千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は372,270千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失589,444千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に 関する事項」をご参照ください。

(エンターテイメント事業)

「マンガBANG!」において、広告枠の増加及び販売促進活動としてポイント還元キャンペーンを積極的に行い広告 ARPU、課金ARPUの改善に努めましたが、費用対効果を考慮して広告宣伝費を抑制した影響でMAUが減少及び広告収益 単価の下落等による影響の方が大きく、課金収益、広告収益ともに減少しました。

一方で、将来の利益の源泉となるオリジナル作品(WEBTOON含む)の制作に引き続き注力した結果、年間で25万部、20万部超(電子売上含む)売れる作品が出始めるなど、マンガBANGコミックスの売上は前年同期比62.8%増と好調に推移しました。

また、2025年2月には、海外向けにトレーディングカード、フィギュア、プラモデル、缶バッジ、ぬいぐるみなどを販売する越境ECサイト「Fandom Tokyo」を開始し、月間売上高が10百万円を超えるなど、順調な立上りとなりました。

この結果、売上高は2,792,398千円(前年同期比22.1%減)、セグメント利益は5,758千円(前年同期はセグメント 損失54,959千円)となりました。

(ITソリューション事業)

SES(システムエンジニアリングサービス)事業については、積極的なIT人材の採用活動により、人件費等が増加しましたが、堅実に売上高も拡大しています。インターネット広告を商材としたSEOメディアでは、人材系の情報サービス「LogsFix」の立上りに苦戦しているため、2025年9月にランク王株式会社と業務提携し、新たにエンタメ系情報サービス「マンガBANGマガジン」をリリースしました。また、2025年8月にポイ活アプリ「PetWalk」をリリースし、ユーザー数の拡大に向けた準備を進めて参りました。

一方で、オンライン診療支援サービス「ウィズマイメディカルオンラインクリニック」は、医療関係における広告掲載基準が厳しくなっており、事業拡大は困難と判断し、2025年11月にサービス終了予定となります。

この結果、売上高は50,777千円(前年同期はセグメント売上550千円)、セグメント損失は45,551千円(前年同期はセグメント損失16,393千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は1,461,555千円となり、前連結会計年度末に比べ488,680千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が467,920千円、売掛金が16,392千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は554,452千円となり、前連結会計年度末に比べ116,154千円減少いたしました。これは主に、未払金が53,133千円、買掛金が47,441千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は907,103千円となり、前連結会計年度末に比べ372,526千円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が372,270千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ467,920千円減少し、460,589千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、451,529千円(前連結会計年度末は336,374千円の支出)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上372,335千円、未払金の減少53,133千円、仕入債務の減少47,441千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、16,390千円(前連結会計年度末は83,389千円の支出)となりました。その主な要因は、長期貸付金の貸付による支出10,000千円、敷金及び保証金の差入による支出5,728千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローはありません。(前連結会計年度末は2,530千円の収入)

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、電子書籍市場が拡大する一方、業界内の競争激化、世界経済の停滞による広告市況の悪化が継続しております。

このような厳しい市場環境の中で、当社グループは、2026年9月期以降の再成長、黒字化に向けて、2025年9月期を先行投資期間と定め、エンターテイメント事業における利益確保及びITソリューション事業、新規事業への積極的な投資を行って参りました。その結果、エンターテイメント事業ではセグメント利益が5,758千円となりました。ITソリューション事業、新規事業では、SES事業及び2025年2月にリリースした越境ECサイト『Fandom Tokyo』が順調に拡大しましたが、SEOメディア、ポイ活アプリについては、サービスリリースの遅延等により、十分な検証ができなかったため、2026年9月期も少額ながら先行投資を継続する見込みです。

エンターテイメント事業では、「マンガBANG!」の利益拡大を目指し、アプリ外課金の本格導入による決済手数料の削減及び広告宣伝費を抑制しつつ、MAU、売上高の維持に努めて参ります。一方で、オリジナル作品の制作及び越境ECサイト「Fandom Tokyo」は、順調に拡大しているため、将来の利益体質の基盤構築を目指し、製作費、広告宣伝費等の先行投資を行って参ります。特に、オリジナル作品の制作については、大ヒット・メディアミックス化による収益の重層化を目指すとともに、オリジナル作品が読めることで当社グループの主力サービスである「マンガBANG!」の他社サービスとの差別化の確立を目指して参ります。

ITソリューション事業では、SES事業の拡大に向けたエンジニアの採用及びSEOメディア、ポイ活アプリにおける 先行投資は継続するものの、事業セグメントの黒字化に向けて、成長性と収益性のバランスを図って参ります。

以上より、2026年9月期の連結業績は、売上高3,076百万円、営業損失131百万円、経常損失137百万円、親会社株主に帰属する当期純損失146百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928, 509	460, 589
売掛金	517, 990	501, 597
商品	-	15, 731
コンテンツ	34, 040	28, 973
未収還付法人税等	2, 825	-
その他	147, 418	129, 485
流動資産合計	1, 630, 785	1, 136, 376
固定資産		
有形固定資産		
建物	4, 418	4, 418
減価償却累計額	△4, 418	△4, 418
建物(純額)		-
工具、器具及び備品	15, 456	11, 613
減価償却累計額	△15, 456	△11,613
工具、器具及び備品(純額)	<u> </u>	-
有形固定資産合計		_
投資その他の資産		
敷金及び保証金	216, 326	222, 054
投資有価証券	103, 125	103, 125
関係会社長期貸付金	_	10,000
貸倒引当金		△10,000
投資その他の資産合計	319, 451	325, 179
固定資産合計	319, 451	325, 179
資産合計	1, 950, 236	1, 461, 555

(単位	丰	Ш)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224, 931	177, 490
未払金	209, 707	156, 573
未払法人税等	95	4, 623
賞与引当金	1,800	2, 250
前受金	193, 070	171, 481
契約負債	2, 149	405
その他	31, 603	30, 628
流動負債合計	663, 356	543, 452
固定負債		
関係会社事業損失引当金	7, 250	11,000
固定負債合計	7, 250	11,000
負債合計	670, 606	554, 452
純資産の部		
株主資本		
資本金	366, 724	366, 724
資本剰余金	363, 010	363, 010
利益剰余金	618, 406	246, 136
自己株式	△132, 346	△132, 346
株主資本合計	1, 215, 794	843, 524
新株予約権	62, 989	63, 579
非支配株主持分	844	-
純資産合計	1, 279, 629	907, 103
負債純資産合計	1, 950, 236	1, 461, 555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3, 586, 956	2, 843, 175
売上原価	2, 623, 203	2, 267, 268
売上総利益	963, 753	575, 907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	758, 553	332, 238
役員報酬	73, 319	80, 816
従業員給料及び手当	190, 219	205, 011
法定福利費	44, 193	48, 200
地代家賃	71, 134	71, 175
支払報酬	43, 289	49, 164
その他	183, 655	150, 470
販売費及び一般管理費合計	1, 364, 365	937, 076
営業損失(△)	△400, 612	△361, 169
営業外収益		
受取利息	126	1, 239
受取手数料	2, 875	2, 055
助成金収入	_	500
その他	337	646
営業外収益合計	3, 338	4, 441
営業外費用		
為替差損	4, 252	850
本社移転費用	1, 261	-
その他	699	-
営業外費用合計	6, 213	850
経常損失 (△)	△403, 486	△357, 578
特別損失		
減損損失	107, 912	1,006
関係会社事業損失引当金繰入額	7, 250	3, 750
関係会社株式評価損	30, 000	-
関係会社貸倒引当金繰入額		10,000
特別損失合計	145, 162	14, 756
税金等調整前当期純損失(△)	△548, 649	△372, 335
法人税、住民税及び事業税	625	780
法人税等調整額	40, 444	
法人税等合計	41, 069	780
当期純損失 (△)	△589, 719	△373, 115
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△275	△844
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△589, 444	△372, 270

連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純損失(△)	△589, 719	△373, 115
包括利益	△589, 719	△373, 115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△589 , 444	△372, 270
非支配株主に係る包括利益	$\triangle 275$	△844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	366, 004	362, 290	1, 207, 851	△132, 346	1, 803, 799
当期変動額					
新株の発行	720	720			1, 440
親会社株主に帰属す る当期純損失 (△)			△589, 444		△589, 444
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	720	720	△589, 444	-	△588, 004
当期末残高	366, 724	363, 010	618, 406	△132, 346	1, 215, 794

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	75, 196	_	1, 878, 996
当期変動額			
新株の発行			1, 440
親会社株主に帰属す る当期純損失 (△)			△589, 444
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△12, 206	844	△11, 362
当期変動額合計	△12, 206	844	△599, 366
当期末残高	62, 989	844	1, 279, 629

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	366, 724	363, 010	618, 406	△132, 346	1, 215, 794
当期変動額					
親会社株主に帰属す る当期純損失 (△)			△372, 270		△372, 270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△372, 270	-	△372, 270
当期末残高	366, 724	363, 010	246, 136	△132, 346	843, 524

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	62, 989	844	1, 279, 629
当期変動額			
親会社株主に帰属す る当期純損失 (△)			△372, 270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	589	△844	△255
当期変動額合計	589	△844	△372, 526
当期末残高	63, 579	-	907, 103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△548, 649	△372, 335
減価償却費	11, 994	118
減損損失	107, 912	1,006
関係会社株式評価損	30,000	-
差入保証金償却額	△4, 718	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	320	450
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	7, 250	3,750
受取利息	△126	△1, 239
株式交付費	30	=
株式報酬費用	△12, 206	589
助成金収入	-	△500
売上債権の増減額(△は増加)	118, 062	16, 392
前受金の増減額(△は減少)	$\triangle 21,766$	△21, 588
仕入債務の増減額(△は減少)	△3, 664	$\triangle 47,441$
未払金の増減額(△は減少)	△24, 117	△53, 133
その他	△22, 399	7, 875
· 小計	△362, 078	△456, 056
- 利息の受取額	126	1, 150
助成金の受取額	-	500
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25, 578	2, 876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336, 374	△451, 529
 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△30, 000	-
有形固定資産の取得による支出	△40, 143	$\triangle 1, 125$
長期貸付金の貸付による支出	-	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△56, 908	△5, 728
敷金及び保証金の回収による収入	43, 662	-
その他	_	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83, 389	△16, 390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1, 410	-
非支配株主からの払込みによる収入	1, 120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2, 530	-
	△417, 233	△467, 920
現金及び現金同等物の期首残高	1, 345, 743	928, 509
現金及び現金同等物の期末残高	928, 509	460, 589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それ ぞれ事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社並びに個々の連結子会社が営む各事業を最小単位とした事業セグメントから 構成されており、経済的特徴等が類似している事業セグメントを集約した「エンターテイメント事業」、「IT ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

「エンターテイメント事業」は、主にスマートフォン向けマンガアプリ「マンガBANG!」、Web版「マンガBANGブックス」、海外向けマンガアプリ「MANGA BANG!」の企画・運営及びオリジナルマンガの制作、ならびに越境ECサイト「Fandom Tokyo」の運営をしております。

「ITソリューション事業」は、主に、システム開発やSEOメディアの運営、オンライン診療支援サービス等のIT関連サービスを提供しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、2025年2月に越境EC事業を開始したことを契機に、従来「マンガアプリ事業」としていた報告セグメントの名称を「エンターテイメント事業」に変更し、従来の「マンガアプリ事業」と越境EC事業を「エンターテイメント事業」の報告セグメントの区分に集約しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表
	エンターテイメ ント事業	ITソリューショ ン事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
ユーザー向け売上高	2, 448, 699	_	2, 448, 699	_	2, 448, 699
法人向け売上高	1, 137, 707	550	1, 138, 257	_	1, 138, 257
顧客との契約から生じる収益	3, 586, 406	550	3, 586, 956	_	3, 586, 956
その他の収益	_	_	_	_	_
外部顧客への売上高	3, 586, 406	550	3, 586, 956	_	3, 586, 956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	3, 586, 406	550	3, 586, 956	_	3, 586, 956
セグメント損失(△)	△54, 959	△16, 393	△71, 353	△329, 258	△400, 612
その他の項目					
減価償却費	4, 339	_	4, 339	7, 654	11, 994
減損損失	_	_	_	107, 912	107, 912

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1)セグメント損失 (\triangle) の調整額 \triangle 329,258千円は、セグメント間取引消去321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 329,579千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額7,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
 - (3)その他の項目の減損損失の調整額107,912千円は、共用資産に係る減損損失であります。
 - 2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
 - 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表
	エンターテイメ ント事業	ITソリューショ ン事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
ユーザー向け売上高	1, 857, 228	_	1, 857, 228	_	1, 857, 228
法人向け売上高	935, 169	50, 777	985, 947	_	985, 947
顧客との契約から生じる収益	2, 792, 398	50, 777	2, 843, 175	_	2, 843, 175
その他の収益	_	_	_	_	_
外部顧客への売上高	2, 792, 398	50, 777	2, 843, 175	_	2, 843, 175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	2, 792, 398	50, 777	2, 843, 175	_	2, 843, 175
セグメント利益又は損失(△)	5, 758	△45, 551	△39, 793	△321, 376	△361, 169
その他の項目					
減価償却費	51	_	51	66	118
減損損失	_	_	_	1, 006	1, 006

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失 (\triangle) の調整額 \triangle 321,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 321,376千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額66千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (3) その他の項目の減損損失の調整額1,006千円は、共用資産に係る減損損失であります。
- 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
- 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	184.85 円	128.25円
1株当たり当期純損失(△)	△89.62 円	△56.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△589, 444	△372, 270
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△589, 444	△372, 270
普通株式の期中平均株式数(株)	6, 577, 217	6, 577, 296
	第3回新株予約権 新株予約権の数 11個 普通株式 4,400株 第4回新株予約権 新株予約権の数 226個	第3回新株予約権 新株予約権の数 4個 普通株式 1,600株 第4回新株予約権 新株予約権の数 221個
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	 普通株式 90,400株 第5回新株予約権 新株予約権の数 341個 普通株式 136,400株 第7回新株予約権 新株予約権の数 180個 普通株式 36,000株 	普通株式 88,400株 第5回新株予約権 新株予約権の数 341個 普通株式 136,400株 第7回新株予約権 新株予約権の数 180個 普通株式 36,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。